

決算報告

● 問合せ先 財政課財政係 (☎2112)

平成30年度の伊万里市の決算概要がまとまりました。皆さんからの税金などをもとに、いろいろな事業を行う一般会計と、それぞれの料金などをもとに特定の事業を行う特別会計、また、公営企業として独立採算で事業を行う企業会計や市有財産の決算概要をお知らせします。

歳入総額 275億7206万円

歳入の状況

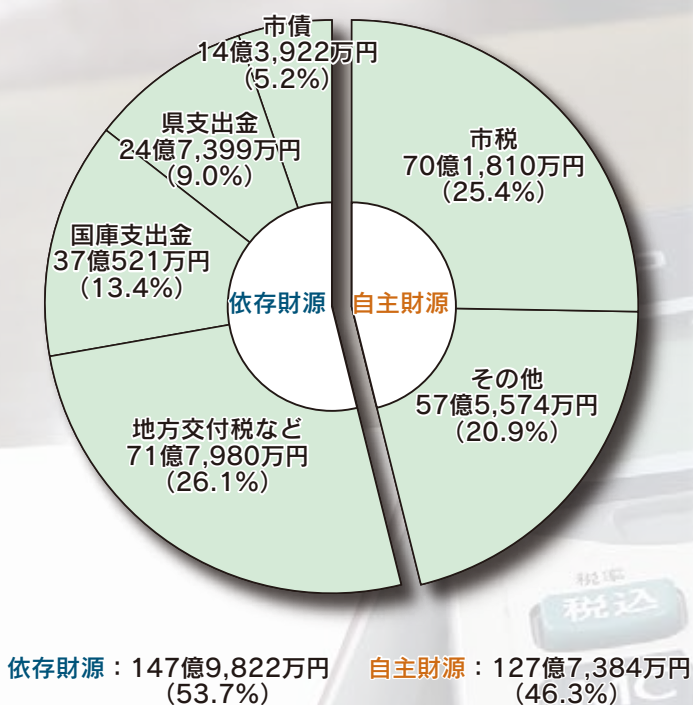
グラフ1は、歳入の状況を示しています。歳入の総額は、275億7206万円で、平成29年度に比べて0.4割増加しました。

歳入は、市税など市が独自に確保できる『自主財源』と、国や県から交付される補助金、交付金などの『依存財源』に分けられます。

自主財源の総額は、127億7384万円で全体の46.3割を占め、平成29年度に比

べて7.5割増加しました。このうち市税が70億1810万円で、平成29年度に比べて1.4割増加し、その他のうち寄附金は10億217万円で平成29年度に比べて13.8割の減少となっています。依存財源の総額は、147億9822万円で、全体の53.7割を占め、平成29年度に比べて4.9割減少しました。このうち地方交付税などは71億7980万円で、平成29年度に比べて2.3割の増加となっています。

グラフ1 一般会計歳入の状況



一般会計の状況

一般会計の決算額は、歳入総額（1年間に市に入ってきたお金）が275億7,206万円、歳出総額（1年間に市が使ったお金）が272億1,958万円で、差額3億5,248万円（形式収支）は令和元年度へ繰り越しました。ただし、この差額の中には、令和元年度に支払う2,783万円（翌年度の繰り越し財源）が含まれており、これを除く実質収支は3億2,465万円の黒字でした。この実質収支から平成29年度の実質収支2億7,545万円を差し引いた平成30年度の単年度収支は4,920万円の黒字となりました。なお、平成30年度は、平成29年度に比べて歳入が約1億1,967万円、歳出が約4,685万円増加しています。

最近の景気の動向は、緩やかな回復が続いているものの地方においては直接的な効果を実感できない状況にあり、依然として市の財政状況は厳しい状況が続くと見込まれます。今後もより一層の行財政改革に取り組んでいく必要があります。

歳出総額 272億1958万円

歳出の状況

グラフ2 は、歳出の状況を示しています。歳出総額は272億1958万円、平成29年度に比べて0.2割増加しています。

歳出は、性質別に、人件費などの『義務的経費』、普通建設事業などの『投資的経費』、物件費などの『消費的経費』、『その他の経費』に分けられます。

義務的経費は、122億7493万円、全体の45.1割を占め、平成29年度に比べて0.8割減少しました。このうち人件費は37億1895万円、平成29年度に比べて1.9割の増加となっています。

投資的経費は、18億7800万円、全体の6.9割を占め、平成29年度に比べて28.5割減少しました。このうち普通建設事業費は、16億7152万円、平成29年度に比べて35.1割の減少となっています。

消費的経費は、63億7684万円、全体の23.4割を占め、平成29年度に比べて4.3割増加しました。このうち物件費は31億7795万円、平成29年度に比べて1.9割の減少となっています。

その他の経費は、特別会計などへの繰出金など66億8981万円、全体の24.6割を占め、平成29年度に比べて10.3割増加しました。

交通安全対策などに要する経費として『総務費』に約55億円を支出しました。

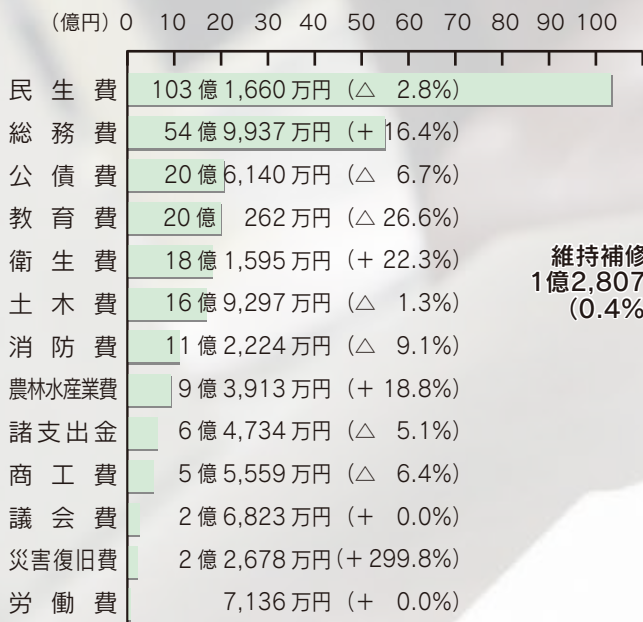
このほか、借入金の元利償還金に充てる『公債費』に約21億円、学校教育や社会教育などの『教育費』に約20億円、生活環境整備などの『衛生費』に約18億円、道路や河川、公園整備などの『土木費』に約17億円を支出しました。

目的別歳出

グラフ3 は、歳出を目的別に分類したものです。

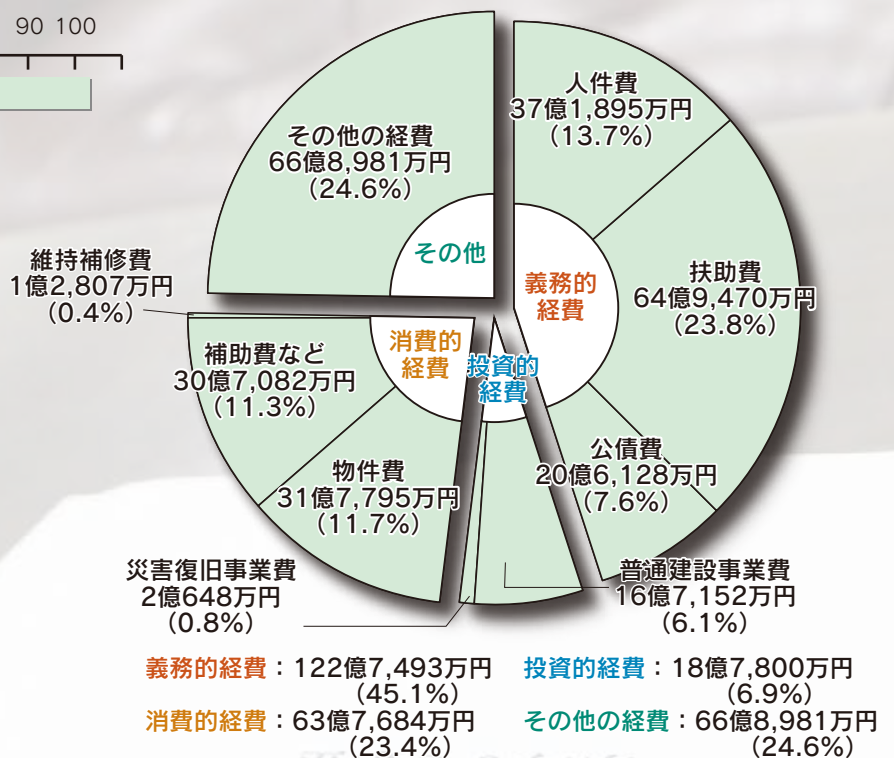
最も多く支出したのは『民生費』の約103億円で、全体の37.9割を占めています。これは、社会福祉や児童福祉、生活保護など、安定した市民生活を保障するための経費です。次いで、庁舎の維持管理や

グラフ3 目的別歳出の状況



※ () 内の数値は対前年度比

グラフ2 一般会計歳出の状況



平成30年度

基金残高

『基金』は、一般家庭の普通預金に当たる財政調整基金や借金の返済に充てる減債基金など、11の特定目的基金があります。

区分	平成30年度末残高
1 財政調整基金	15億3,411万円
2 減債基金	5億 61万円
3 公共施設整備基金	4億4,499万円
4 城Ⅱ灌漑揚水施設維持管理基金	8,818万円
5 国民健康保険基金	1億2,000万円
6 介護保険基金	3億7,567万円
7 教育振興奨励基金	3,555万円
8 まちづくり基金	4億8,008万円
9 福祉基金	4億7,020万円
10 ふるさと応援基金	8億4,982万円
11 広域ごみ処理施設建設に係る地域振興基金	3億9,895万円
合計	52億9,816万円

※太字の基金については、皆さんの善意を受けながら基金の充実を図りました。

特別会計の状況

『特別会計』は、決められた特定の事業を行う場合に、特定の収入をもってその事業に充てる会計で、一般会計とは区別して経理していません。市には7つの特別会計があります。

会計区分	歳入	歳出	差引
国民健康保険	71億1,651万円	68億5,156万円	2億6,495万円
介護保険	63億5,780万円	61億9,409万円	1億6,371万円
立花台地開発事業	2億8,403万円	2億8,403万円	0万円
公共下水道事業	21億3,460万円	20億6,243万円	7,217万円
農業集落排水事業	1億5,570万円	1億4,093万円	1,477万円
市営駐車場	1,749万円	1,359万円	390万円
後期高齢者医療	14億2,238万円	14億1,962万円	276万円

企業会計の状況

『企業会計』は、公営企業法に定められた独立採算を基本とした会計で、市には2つの企業会計があります。

会計区分	収入	支出	差引	
水道事業	収益的	15億 362万円	14億1,237万円	9,125万円
	資本的	5億6,325万円	11億7,470万円	△ 6億1,145万円
工業用	収益的	10億1,662万円	11億 400万円	△ 8,738万円
	資本的	6億5,108万円	7億8,691万円	△ 1億3,583万円

市債残高

各会計ごとの市債残高です。

区分	平成30年度末残高
一般会計	213億9,005万円
国民健康保険（特別会計）	2億5,000万円
公共下水道事業（特別会計）	94億3,202万円
農業集落排水事業（特別会計）	9億 151万円
水道事業（企業会計）	55億6,661万円
工業用水道事業（企業会計）	111億2,390万円
合計	486億6,409万円

市債残高全体に対する市民1人当たりの借入金（市債）残高は88万9,638円、市民1人当たりの預金（基金）残高は9万6,857円となっています。

市債の発行は償還元金以内に抑え、新たな借金の抑制に努めながら、計画的な返済と市債残高の縮減を行います。

また、基金については、災害や不測の事態に備えて、計画的に積み立てます。

※市の人口54,701人（令和元年9月1日現在、住民基本台帳による）で算出

平成30年度決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率について

平成30年度決算における健全化判断比率および資金不足比率は、次のとおりです。

指標名	比率	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
実質赤字比率	—	12.86%	20.00%
連結実質赤字比率	—	17.86%	30.00%
実質公債費比率	16.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	78.4%	350.0%	

●健全化判断比率（4種類の指標）この指標は、値が小さいほど財政が健全であることを示します。平成30年度決算に基づき算定した各指標は、いずれも早期健全化の基準値を下回りました。

※「—」は、当該比率が生じていない（黒字である）ことを表しています。

※早期健全化基準を上回ると、歳出削減を行うための財政健全化計画の策定が義務付けられます。また、財政再生基準を上回ると、財政再生計画の策定が義務付けられ、地方債の発行が制限される場合があります。

●資金不足比率 各公営企業における『資金不足比率』については、いずれも資金不足はありませんでした。

※公営企業とは、水道事業、工業用水道事業の企業会計と、立花台地開発事業、公共下水道事業、農業集落排水事業の特別会計をいいます。

いまり家の 家計簿は？

市の財政状況を、わが家の家計簿として考えてみましょう。平成30年度一般会計決算の歳入から市税70億1,810万円と地方交付税などの71億7,980万円を合わせた、141億9,790万円を給料400万円の家計に置き換えた『いまり家の家計簿』(左下表)を作成しました。

収入（歳入）		776.7万円	
①給料（諸手当含む）	400.0万円	③銀行からの借入れ	40.5万円
市税	197.7万円	市債	40.5万円
地方譲与税	8.6万円	④雑収入	47.2万円
利子割交付金	0.3万円	諸収入	19.0万円
配当割交付金	0.4万円	寄附金	28.2万円
株式等譲渡所得割交付金	0.3万円	⑤家賃収入	22.2万円
地方消費税交付金	29.6万円	分担金及び負担金	12.4万円
自動車取得税交付金	1.9万円	財産収入	0.7万円
地方特例交付金	0.9万円	使用料及び手数料	9.1万円
地方交付税	160.0万円	⑥前年の余り	7.9万円
交通安全対策特別交付金	0.3万円	繰越金	7.9万円
②実家からの援助	174.1万円	⑦預貯金の取り崩し	84.8万円
国庫支出金	104.4万円	繰入金	84.8万円
県支出金	69.7万円		

収入の約5割は給料

平成30年度の『いまり家』の収入を見ると、支出を賄う収入を確保するために、銀行からの借入れ(③)や預貯金の取り崩し(⑦)を行っていることがわかります。

今後の景気動向や国の財政状況などにより、『いまり家』の給料(①)や実家からの援助(②)も減少する可能性があります。

節約と貯蓄

生活費(⑧)や医療費・学費など(⑨)、ローンの返済(⑪)、子どもへの仕送り(⑫)などの最低限必要な経費が多く、自由に使えるお金が多くないことから、預貯金(⑭)への積立は全体の8.9%しかないなど、『いまり家』はぜいたくをできる状況ではないといえます。

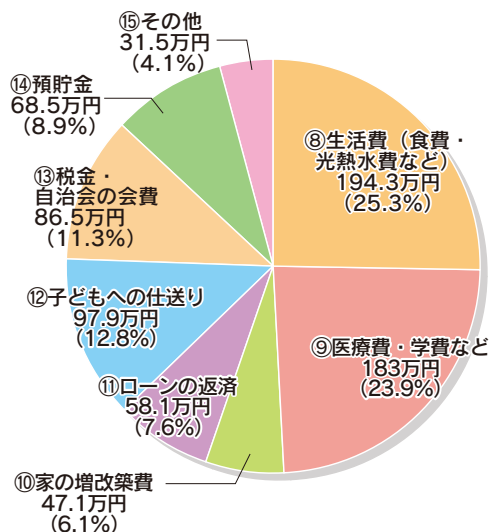
今後も医療費など(⑨)が増加していくことが見込まれますので、現状を維持するためには、できる限り支出を抑えなければなりません。また、『いまり家』は家の老朽化が進んでおり、今後、家の増改築(※)(⑩)が必要な部分が多いことや、不慮の出費に備えるために、借金の残高を減らしながら、毎年の預貯金をもっと増やすよう努力していくことが必要です。

(※)ここでの『家の増改築』は、小・中学校などの公共施設の整備を示しています。

支出（歳出）		766.9万円	
⑧生活費（食費、光熱水費など）	194.3万円	⑬税金・自治会の会費	86.5万円
人件費	104.8万円	補助費など	86.5万円
物件費	89.5万円	⑭預貯金	68.5万円
⑨医療費・学費など	183万円	積立金	68.5万円
扶助費	183万円	⑮その他	31.5万円
⑩家の増改築費	47.1万円	維持補修費	3.6万円
普通建設事業費	47.1万円	災害復旧費	5.8万円
⑪ローンの返済	58.1万円	投資・出資・貸付金	22.1万円
公債費	58.1万円		
⑫子どもへの仕送り	97.9万円		
繰出金	97.9万円		

いまり家の家計グラフ（内訳）

左上の表（支出）を円グラフで表すと、このようになります。



今後の取り組みについて

少子高齢化や高度情報化、ライフスタイルの変化などを背景に、行政に対する住民のニーズが複雑化、多様化する中で、自治体には、限られた行政資産を有効に活用し、住民のニーズを迅速かつ的確に反映できる体制づくりが求められています。

市では、平成28年度から令和2年度までを計画期間として策定した『第4次財政基盤安定化計画』に基づき、歳入の確保や歳出の抑制、事業の厳選に取り組みながら、健全な財政運営に努めています。しかし、国内の経済情勢は、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復が続いているものの、地方においては、直接的な効果を実感できない状況にあります。このため、市税をはじめとした、市の財政を支える一般財源の大幅な増収は期待できませんが、老朽化した公共施設の維持補修や保育園、小中学校の改築など、今後も多くの財政需要に対応する必要があります。

このような中で、安定した行政運営を継続し、真に必要な行政サービスを充実させるため、『第4次財政基盤安定化計画』に基づき、これまでの取り組みを継続しながら、新たな創意工夫を加えるなど、さらなる強い信念を持って、行政改革を進めていきます。